

文部科学省委託事業

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」

「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム」

多文化社会コーディネーター養成プログラム

多文化社会コーディネーター 養成講座

募集要項

Contents

- 3つの専門コース開講の意義と期待する参加者像 ……2
- 3つの専門コースの対象者・開講時期 ……3
- 共通必修科目の講義内容と講師陣 ……4
- 応募方法 ……7
- 受講者募集から開講までのスケジュール ……8

■受講者募集：3つの専門コース

コース名と募集人数	開 講 時 期
政策コース 10～15名	【共通必修科目】 2008年8月22日(金)～26日(火) 【専門別科目】(秋期) 2008年9月21日(日)～23日(火) (秋期から冬期の間は個別実践研究期間となります。) (冬期) 2009年2月22日(日)・23日(月)
学校教育コース 10～15名	【共通必修科目】 2008年8月22日(金)～26日(火) 【専門別科目】(秋期) 2008年9月26日(金)～28日(日) (秋期から冬期の間は個別実践研究期間となります。) (冬期) 2009年2月20日(金)・21日(土)
市民活動コース 10～15名	【共通必修科目】 2008年8月22日(金)～26日(火) 【専門別科目】(秋期) 2008年9月17日(水)～19日(金) (秋期から冬期の間は個別実践研究期間となります。) (冬期) 2009年2月17日(火)・18日(水)

2008

国立大学法人 東京外国語大学
多言語・多文化教育研究センター

3つの専門コース開講の意義と期待する参加者像

必要とされる連携・協働

経済や情報のグローバル化にともなって、日本社会の多文化化が進んでいます。

経済産業省と文部科学省ではアジア人財資金構想による留学生の就職支援事業が始まり、文化庁では、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業が始まるなど、国の政策も動き出しました。経済界においては「異文化経営」の、また行政においては外国人住民の受け入れ施策のあり

方が問われ始めています。

実際に、各地域では、住居、教育、医療、労働など、様々な側面で課題が顕在化してきており、行政に先駆けて多くのNPOや市民グループがこうした問題の解決に向けて活動を行ってきています。しかし、対症療法的な活動にとどまっているケースが多く、より本質的な課題解決の方策が求められる中、多様な団体・機関との連携・協働が重要であるとの認識が各所で示されるようになりました。

多文化社会コーディネーター像と養成講座の組立て

多言語・多文化化によって起こる様々な課題に、多様な人々・組織・機関との連携協働で対応していける人材が、「多文化社会コーディネーター」です。

養成講座では、日本社会において課題が顕著になりつつある、「政策」、「教育」、「市民活動」の3つの分野に絞り、3つの専門コースを準備しました。

この3つのコースの専門領域はそれぞれ異なりますが、「多文化社会コーディネーター」として心得ておくべき包括的

知識と実践のための理論は、共通必修科目として3コース合同で学びます。

その後、分野別に分かれて専門別科目を受講いただき、その間に個別実践研究として受講者の現場における個別課題に取り組んでいただきます。最終的には、実践研究レポートを提出。プレゼンテーションを通して、評価基準を満たした方に修了証が授与されることとなります。

少人数制のコース設計と期待する参加者像

3つの専門コースは、10名程度の少人数制で行われます。各コースは、初任者研修や実務者研修といったものではありません。単に講義を受けるだけでなく、相互に議論を深め、受講者自身の現場における課題を分析し実践するという実践研究活動を通して、研究的視点を養いながら、専門職としての実践知を磨き、またコーディネーターとしてのスキルを獲得していただきたいと思います。

したがって、政策(施策)、教育(日本語教育、国際教育)、市民活動のそれぞれの分野のある程度の経験もしくは知識を持っている方を前提とします。コース修了後は、専門性を高めながら実践から得た知見を社会に発信していただくため、本センターの研究誌への投稿や協働実践研究会等での発表の機会も提供していきます。

講師・アドバイザーに多分野の研究者・実務家を結集

講義やアドバイスには、多言語・多文化社会における問題に詳しい協働実践研究会メンバーや外部有識者があたります。

また、こうした講座はこれまでにない全く新しい試みで

もありますので、講師・アドバイザー陣も、教授者というよりも、むしろ受講者とともに新たな学びや実践を創り出していく協働実務者としてのスタンスで臨みます。

(P4-6講師プロフィール参照)

共通必修科目の講義で提示された文献を読み込み、学んだ視点で各自の現場での課題を分析。4000字のレポートにまとめ提出します。

希望者には、講師・アドバイザーがモニタリングおよびアドバイスをします。

各自の現場での実践について、課題のより深い分析、および解決の方策を考察し、8000字のレポートにまとめ提出します。

プレゼンテーションおよび評価を経て基準を満たす方に、修了証が授与されます。

【多文化社会コーディネーター養成プログラム概要図】



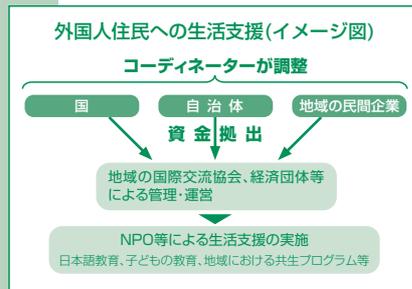
3つの専門コースの対象者・開講時期

政策コース

対象者

国際交流協会・行政・企業において外国人受入に関する事業を実施している、もしくは企画・立案やマネージメントに関わり、組織内で提言をしていける立場にいる中堅の職員の方々

日本経団連は、「外国人受け入れ問題に関する提言」(2004年)で、企業に対してダイバーシティマネージメントの必要性を、さらに「外国人材受入問題に関する第二次提言」(2007年)では、「各自治体において各主体間の総合調整の役割」を担うコーディネーター養成の必要性を次のように提示しています。



外国人住民への生活支援

外国人材の受入は人権に係る問題や地域社会への影響を伴うため、経済合理性や企業の制度上の位置付けのみで割り切ることはできない。住民としての外国人の生活を支援すべく、民間企業、自治体、国際交流協会、NPO等が連携して外国人の住宅確保、日本語教育、子どもの教育等に適切に対処する必要がある。加えて、各主体間の総合調整も重要であり、各自治体においてその役割を担うコーディネーターを育成することが急がれる。

(出典:日本経団連「外国人材受入問題に関する第二次提言」2007年3月 P.13より抜粋)

開講時期

共通必修科目(3コース合同) 2008年8月22日(金)～26日(火)／全5日間
専門別科目 2008年9月21日(日)～23日(火)／全3日間
(個別実践研究 10月～2月)
2009年2月22日(日)・23日(月)／全2日間

学校教育コース

対象者

外国につながるのある児童生徒の教育や在籍学級における国際教育、地域との連携による支援ネットワークづくり等を業務とするもしくは今後、行っていこうと考えている小・中・高等学校の教職員もしくは教育委員会職員など

取り出しの日本語指導や在籍学級への通訳の入り込みなど、外国人児童生徒を巡る支援の取り組みが様々な形で行われています。しかし、問題はその子どもだけでなく保護者とのコミュニケーションや在籍学級での教育のあり方にまで及びます。こうした問題に学校と地域との連携で総合的に取組んでいくことができる人材の養成が期待されています。

開講時期

共通必修科目(3コース合同) 2008年8月22日(金)～26日(火)／全5日間
専門別科目 2008年9月26日(金)～28日(日)／全3日間
(個別実践研究 10月～2月)
2009年2月20日(金)・21日(土)／全2日間

市民活動コース

対象者

国際交流協会やNPOなど、地域の日本語教室で日本語ボランティア、また、外国人相談などで通訳ボランティアのコーディネーションを担当する中心的スタッフ、および地域における国際交流協力活動をコーディネーションする立場の中心的スタッフなど

多文化の住民が共に安心して暮らせる地域づくりには、より多くの市民の参加を促進しどう活動をコーディネーションしていけるかが、重要なポイントとなります。市民活動の場として日本語教室や通訳ボランティアの活動、交流協力活動を推進し、活動の現場からみえてくる多文化社会の課題を発信していくことのできるコーディネーターの役割は、ますます大きくなってきています。

開講時期

共通必修科目(3コース合同) 2008年8月22日(金)～26日(火)／全5日間
専門別科目 2008年9月17日(水)～19日(金)／全3日間
(個別実践研究 10月～2月)
2009年2月17日(火)・18日(水)／全2日間

会場は、いずれのコースも東京外国語大学 府中キャンパスとなります。

共通必修科目の講義内容と講師陣

時間割

8月	9:00 - 10:30	10:40 - 12:40	13:40 - 15:40	16:00 - 17:30
22(金)	基調講演 オリエンテーション	多言語・多文化社会概論 (国内編・海外編)	課題の共有・ワークショップ	
23(土)	言語と文化①	多言語・多文化社会論①	多言語・多文化社会論②	ワークショップ
24(日)	言語と文化②	多言語・多文化社会論③	多言語・多文化社会論④	ワークショップ
25(月)	言語と文化③	言語と文化④	多言語・多文化社会実践論①	ワークショップ
26(火)	多言語・多文化社会実践論②	多言語・多文化社会実践論③	多言語・多文化社会実践論④	ワークショップ

4つの分野

1 言語と文化①～④

世界の言語・地域研究を主とする**本学の教員が講師**として、多言語・多文化社会における言語と文化に関する事項を講義します。

2 多言語・多文化社会論①～④

日本における多言語・多文化社会の諸課題を**経済・政策・福祉・教育**の分野から把握します。

3 多言語・多文化社会実践論①～④

現場での諸課題を解決するのに必要とされる**知識・スキル**を学びます。

4 ワークショップ①～④

1日の最後にその日に学んだ分野における**課題の分析方法**をワークショップ形式で学びます。

講義内容と講師プロフィール

基調講演

「多言語・多文化社会に求められる人材像」 8月22日(金) 9:00 - 10:00

講義概要 日本社会も今や急速な多言語・多文化化を迎えている。このため地域では様々な摩擦や問題が起り、異なった言語や文化背景を持つ人々が平和に共存できる、いわゆる“多文化共生社会”の実現が大きな課題になっている。言語・文化を異にする多様な人々を結びつけるとともに、人々の政治的・経済的平等を可能にするために社会の諸資源を動員するコーディネーターが、社会のさまざまな分野に育ってこそ、新しい社会は実現する。

北脇 保之 (きたわきやすゆき)

本センター長・本学外国語学部教授
〈政策コースファシリテーター〉

1952年、静岡県生まれ。1974年東京大学法学部卒、
自治省入省、95年退官。1981年米国コーネル大学
より政治学MA取得。1996年～99年衆議院議員。
1999年～2007年浜松市長(2期)。2007年11月から
本センター専任教授。2008年4月同センター長就任。



多言語・多文化社会概論 (国内編・海外編)

外国人受入政策

8月22日(金) 10:40 - 12:40

講義概要 本講義では、各国の移民・外国人受け入れ政策の現状について、主に先進諸国の事例をとりあげて比較検討する。そこから、日本を含む各国の政策の共通性の背後にあるグローバルな要因を探るとともに、日本における外国人受入政策の特徴と課題を明らかにしていく。また、そのような課題を乗り越えていくための理念としての「多文化共生(多文化主義)」とは何かということを理論的に整理し、そうした理念がもつ可能性と限界についても考える。

塩原 良和 (しおばらよしかず)

本センター運営委員・本学外国語学部准教授
〈市民活動コースファシリテーター〉

慶應義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程
修了(博士:社会学)。現在、本センター専任教員。
国際社会学の視点からオーストラリアの多文化
主義と移民コミュニティに関する調査研究を行
っている。また日本における外国人市民を取り巻
く状況にも研究・実践的な関心をもつ。オース
トラリア学会理事。



言語と文化①～④

言語と文化① 多文化社会における文化とは 8月23日(土) 9:00 - 10:30

講義概要 「文化とは何か」を巡って文化人類学者は長い間議論を続けて来た。「人間が学習によって後天的に獲得したもの」であり、「生活様式全般」が含まれるという点では、ほぼ意見の一致を見るが、文化の担い手である人間の集団が文化を「共有」し、後の世代に「伝達」という場合に、どのように集団を定義するか、どの程度の継続性を前提とするか等の点で文化人類学者ごとに見解は大きく分かれる事になる。このように「文化」の概念は曖昧であるにも関わらず、その文化の固有性を最大限に評価する文化相対主義は文化人類学を支える基本原理の一つであり、反人種主義のイデオロギーとして重要な役割を果たして来た。以上の点を文化人類学の様々な学説との関連の中で説明して行きたい。

栗田 博之 (くりたひろゆき)

学長特別補佐・本学外国語学部教授

1954年横浜生まれ。1985年東京大学大学院社会学研究科文化人類学専門課程博士課程退学(必修単位取得済)。文化人類学専攻。1982年以来、パプアニューギニアで計4回、通算27ヶ月の現地調査を実施してきた。日本学術振興会奨励研究員、財団法人民族学振興会研究員、東北学院大学専任講師、東北学院大学教養学部助教授を経て、1994年より現職。



言語と文化② 多文化社会における宗教とは 8月24日(日) 9:00 - 10:30

講義概要 この講義では多文化社会における宗教実践の一例としてインドネシアを取り上げる。インドネシアはイスラーム教徒の数では世界最大の国だが、バリ島のヒンドゥー教のようにイスラーム以外の宗教も公認されており、アジアの典型的な多民族・多宗教社会の一つとすることができる。日本との関係も深く、最近では、研修生として毎年多くのインドネシア人が日本に派遣されている。この講義では、イスラームという日本社会からはもっとも遠くにあると思われるがちな宗教をとりあげ、イスラームについての基本的概念の理解からはじめて、一つの社会の中に多様な宗教実践者が共存する社会とはどのようなものであるかを、インドネシア社会を通じて考えていきたい。

青山 亨 (あおやまとおる)

本センター副センター長
本学外国語学部教授

1957年、神戸市生まれ。大学では仏教学を専攻。オーストラリア国シドニー大学大学院インドネシア・マレー学科にて博士号取得。1994年から鹿児島大学多島圏研究センターに勤務、2003年から本学外国語学部においてインドネシア語専攻の授業を担当。ヒンドゥー教や仏教の影響を受けた古代インドネシアの文化の研究を専門とするが、最近ではイスラームにも関心を広げている。



言語と文化③ 多文化社会における言語とは 8月25日(月) 9:00 - 10:30

講義概要 日本のように一つの国の大部分の人が同じ言語を話している状況は、決して当たり前なことではない。言語と文化、人種、国、の四つはそれぞれ別々で、重ならないこともごく普通のことである。しかし日本人は往々にしてそのことを誤解し、時にはそのことで相手を傷つけてしまわないとも限らない。世界にはいくつものどんな言語が、どのように話されているのか？それらの言語の間の関係はどのようになっているのか？この講義では、世界の言語の分布や系統関係、しくみ、などについて話す予定である。質問もできる限り多く受けたいと考えている。

風間伸次郎 (かざましんじろう)

本学外国語学部教授

北海道大学大学院修士課程修了。鳥取大学助教授を経て、1996年より東京外国語大学言語情報講座日本語課程に所属。専門は記述言語学で、アルタイ諸言語、特にツングース諸語を現地調査により研究している。



言語と文化④ 第二言語習得と母語教育 8月25日(月) 10:40 - 12:40

講義概要 日本語が不十分な外国人児童生徒に対して、単純に母語で獲得した知識を日本語に置き換えるだけでは追いつかない。日本語指導とともに、教科内容をいかに学ばせるかが課題になる。小学校の低学年児童の場合には、第一言語が発達段階にあるため、メタ認知力も成人ほど発達していない。母語による抽象的・論理的思考力が十分ではないので、精神的・身体的発達を踏まえた指導が大切になる。母語によって知識を獲得し思考概念を確立している中学生の場合には、既習内容と関連づけた指導や、母語を活かした指導を心掛ける必要がある。本講義では、外国人児童生徒への学習支援のあり方を、第二言語習得と母語の関係から探っていききたい。

伊東 祐郎 (いとうすけろう)

本センター副センター長
本学留学生日本語教育センター教授
〈学校教育コースファシリテーター〉

米国西イリノイ大学大学院言語教育学修士課程修了。平成4年から現在まで東京外国語大学での日本語教育に従事。平成8年から4年間、旧文部省教育助成局海外子女教育専門官(併任)として、外国人児童生徒に対する日本語教育関連施策への助言及び企画等に参加。『JSLカリキュラム』等の作成に従事。現在、放送大学テレビ授業「日本語基礎A」、同ラジオ授業「日本語基礎B」を担当。日本語教育学会副会長を務める。



多言語・多文化社会論①～④

多言語・多文化社会論① 経済—グローバル化と外国人労働者、企業におけるダイバーシティマネジメント 8月23日(土) 10:40 - 12:40

講義概要 (1) グローバル競争の激化に対応する日本企業の生産活動に、日系人や研修・技能実習制度のもとで働く中国人がどのように組み込まれているかについて、制度的枠組みからの考察や現地での関係者インタビューなどを通じて判明した実態を中心に概説する。

(2) 年々、厳しくなる日系人の労働環境や生活環境を改善させるための方策として、日本語の習得に加え、カウンセリング、コンサルティングを通じた職務履歴の作成など、彼らが本来持つ職業能力を活かすシステムの整備に向けた取り組み、子弟教育と彼らの可能性を探る。

(3) 地域における外国人支援は、自治体、経済団体、企業、交流協会、NPO、ボランティアグループが相互に補完するかたちで推進されるべきであるが、各主体間の総合調整も不可欠であり、その役割を担うコーディネーターの育成が急がれる。コーディネーターの存在意義、役割について概説する。

井上 洋 (いのうえひろし)

社団法人日本経済団体連合会
産業第一本部長
本学特任研究員

1957年5月5日生まれ。1980年3月、早稲田大学商学部卒業。同年4月、社団法人 経済団体連合会事務局入局。2004年4月より、日本経済団体連合会総務本部・秘書グループ長(奥田前会長秘書)。2006年6月より、現職。外国人受入問題では、2004年4月20日に日本経団連が公表した「外国人受け入れ問題に関する提言」のとりまとめを担当。NPO法人 国際市民活動中心(CINGA)理事。



多言語・多文化社会論② 政策—国・自治体・市民活動 8月23日(土) 13:40 - 15:40

講義概要 90年代以降、国の総合的な外国人政策が確立されないまま、外国人の新たな流入と定住化の進展を直接的に受け止めてきたのは、地方自治体と地域のNGO、ボランティアだ。しかし、人口減少時代の到来、グローバルな経済競争の激化などを背景に、近年、国の外国人政策がふたたび政治課題化するとともに、国—自治体関係(政府間関係)、行政—企業—市民活動の「協働」関係が問い直されつつある。本講義では、こうした状況下にある国と自治体の外国人政策に焦点を当て、受講者とともに、今後の政策(あるいは施策)課題を掘り下げたい。

渡戸 一郎 (わたどいちろう)

明星大学人文学部教授
本学特任研究員

立教大学大学院社会学研究科修士課程修了。財団法人地方自治協会主任研究員を経て、現在、明星大学人文学部人間社会学科教授(都市社会学、都市エスニシティ論)。これまで旧自治省、東京都、新宿区、立川市などの外国人政策づくりに関わる。主な編著書に『都市的世界/コミュニティ/エスニシティ』(2003)、『在留特別許可と日本の移民政策』(2007)などがある。



多言語・多文化社会論③ 福祉—多文化地域社会における福祉の実現 8月24日(日) 10:40 - 12:40

講義概要 福祉とは、「ふつうのくらしのしあわせ」を作っていくために必要とする理念であり、援助の手法である。本講義では、3つの視点で福祉について学び、考える。すなわち、誰をも排除しない社会をつくっていくために必要となる理念(ソーシャルインクルージョン)としての「福祉」の考え方、実際の「福祉」、すなわち制度や施策、サービスの理解、多文化社会となりつつある地域社会の中で、コーディネーターがキーパーソンとなってどのように共生のしくみをつくっていくのかの手法の理解である。講義だけでなくグループワークを採り入れ、具体的な事例を提示して、討議する時間も設けたい。

妻鹿ふみ子 (めがふみこ)

京都光華女子大学人間科学部教授・(特活)日本ボランティアコーディネーター協会代表理事

神戸女学院大学・大学院で福祉を学ぶ。修了後大阪ボランティア協会に就職。ボランティアコーディネーターとして勤務。その後吉備国際大学等を経て、2006年4月より京都光華女子大学人間科学部社会学福祉学科教授。専門は地域福祉、コミュニティワーク、ボランティア論、NPO論。日本ボランティアコーディネーター協会の立ち上げより、コアメンバーとしてかかわる。全国のボランティアコーディネーター研修、ボランティアマネジメント研修の講師もつとめている。



多言語・多文化社会論④ 教育—国際教育・日本語教育
8月24日(日) 13:40 - 15:40

講義概要 多文化社会にみる課題とは何か、多文化共生社会とはどのような社会なのか、という基本的な問いを軸にしながら、その社会にみる課題解決、共生実現に向けての教育の課題や方策について、国際的な動き、国内的地域的な動きを踏まえつつ、国際教育（国際理解教育や開発教育などを含む）や地域日本語教育を題材に、理念的にも実践的にも具体的に考えてみることにしたい。参加者には、多文化共生に向けての教育のあり様や具体的な方策について、これまでの経験を踏まえ、自分なりに可能な範囲で整理しておいて欲しい。

山西 優二 (やまにしゆうじ)

早稲田大学文学学術院教授
本学特任研究員

教育の世界には、NGOの立場から関わって25年、親の立場から関わって22年、大学教員の立場から関わって15年、地域住民の立場から関わって13年が経つ。専門は国際教育・開発教育といった領域であるが、もっと教育に地域性や芸術性を取り入れつつ、多様な教育の間に、変革への緊張関係、ダイナミズムをつくり出したいと考えている。



多言語・多文化社会実践論①～④

多言語・多文化社会実践論① メディアリテラシー、情報編集・発信
8月25日(月) 13:40 - 15:40

講義概要 テレビ、新聞、雑誌、インターネット等のメディアが発信する情報は、私たちの「外国」「外国人」イメージの形成に、少なからぬ影響を与えている。本講義では、(マス)メディアが私たちの世界像形成にどのような影響を及ぼしているのかを自己のメディア体験を通じて知るとともに、情報をクリティカルに読むための知識・技能について、参加型学習を通じて学ぶ。講義だけではなく、新聞記事の読解やビデオ視聴、ワークシートを使ったグループワークなど、受講者自身の「気づき」を大切にしたい内容とした。

小山西 一郎 (こやましんいちろう)

かながわ国際交流財団情報サービス課長
本学特任研究員

武蔵大学メディア社会学科非常勤講師

1988年に(財)かながわ国際交流財団の前身である(財)神奈川国際交流協会に就職。以来、NGOへの資金助成、情報紙・メールマガジンの発行、グローバル教育分野の人材育成、多文化共生施策に関わる調査研究、専門図書室の運営などに携わる。共著に、『クリエイティブな学習空間をつくる』(ぎょうせい)、『草の根の国際交流と国際協力』(IT戦略)明石書店ほか。総務省「多文化共生の推進に関する研究会」構成委員(2005年度)。



多言語・多文化社会実践論② 異文化間コミュニケーション
8月26日(火) 9:00 - 10:30

講義概要 本講義では、先ず異文化間コミュニケーションの基本的な概念、理論を解説し、次に実際に異文化交流における現場での様々なケース(例えば本学の留学生教育)や、マネジメントに必要なスキルを高めるために、エクササイズやケース・スタディを通じて総合的な異文化対応の知識を習得することを目的としている。留学生が抱える諸問題(日本語学習にともなう心理的葛藤など)やそれに対する大学の取り組みに焦点を当て、役割意識や現実認識を分析して、異文化集団間のコミュニケーション形態を考察する。

岡田 昭人 (おかだあきと)

本センター運営委員・本学外国語学部准教授

オックスフォード大学教育学大学院博士課程修了(DPhI)。専門は比較・国際教育学、異文化コミュニケーション論、留学生教育政策。1999年から本学に勤務。主に短期交換留学プログラム(ISEP-TUFS)のコーディネーターに専事するとともに、学部から大学院博士後期課程まで講義を担当している。本学国際学術戦略本部ならびにキャンパス・グローバル推進室の委員を兼任し、留学生と日本人学生が共に学ぶ(「IJ共学」)環境作りに取り組んでいる。日本国際教育学会常任理事、広島大学留学生センター客員研究員、辻アジア奨学財団選考委員を務める。



多言語・多文化社会実践論③ ボランティア、NPO、社会資源
8月26日(火) 10:40 - 12:40

講義概要 ボランティア活動やNPOが注目されるのは、それが高い使命感によって取り組まれるからというよりも、自主的な活動であるがゆえに、全体の奉仕者としての制約を受ける行政では実現しがたい個別的な対応や多彩な展開が容易に実現できるからだ。そこで、その特性が発揮されやすい条件、すなわち自発性が喚起され、自由に活動を展開するための方策をさぐる。また、この活動は自発的であるがゆえの弱点も内包しており、この課題解決には社会の多様な資源(企業、行政、財団など)との連携も不可欠となる。こうした連携のとおり方についても、あわせて紹介したい。

早瀬 昇 (はやせのぼる)

大阪ボランティア協会事務局長・(特活)日本ボランティアコーディネーター協会理事
関西大学経済学部客員教授

大学で電子工学を学ぶ一方で、交通通関問題や地下鉄バリアフリー化に関わる活動に参加し、卒業後、フランス・ベルギーの社会福祉施設で研修後、大阪ボランティア協会に就職。日本ボランティアコーディネーター協会の創設、企業との連携促進、NPO法の制定運動などに関わる。日本NPOセンター副代表理事、国民生活審議会委員なども務める。



多言語・多文化社会実践論④ 参加と協働、ネットワーク
8月26日(火) 13:40 - 15:40

講義概要 多文化社会を迎えた日本において、市民の自発的な活動基盤の構築は大きなテーマになってきている。グローバル社会の中で多文化共生を現実のものとしていくため、市民の社会への参画の道筋をつくりだしていくコーディネーターの役割・機能は非常に重要である。ここでは、コーディネーターとして重要な資質、価値観、リスク管理などを学ぶとともに、実際のケーススタディなどを通して、コーディネーターとしてのあり方を具体的に学ぶセッションにしたい。

下澤 嶽 (しもざわたかし)

(特活)国際協力NGOセンター事務局長
法政大学非常勤講師

大学卒業後、英国のCSV(Community Service Volunteers)の1年間ボランティアに参加。帰国後、日本青年奉仕協会、世田谷ボランティア協会を経て、1988年には(特活)シャプラニール＝市民による海外協力の会の駐在としてパングラデシュへ。帰国後、1998年に同会事務局長。2002年7月に退職し、2006年7月より現職。著書「開発NGOとパートナーシップ 南の自立と北の役割」(2007 コモンズ)。



上記講師陣に入っている3名に次の2名を加えた5名の本プログラムの運営委員はプログラム全体に関わります。

杉澤 経子 (すぎさわみちこ)

本プログラム統括責任者・本センタープログラムコーディネーター
2年間仕事でタイのバンコクに滞在し、グローバル化により起こる社会的な課題に関心を抱くようになる。17年間、自治体の国際交流協会プログラムコーディネーターとして市民との協働による外国人住民施策に取組む。現在は本センターで当プログラムや協働実践研究プログラムなどを担当。東京外国人支援ネットワーク代表など。



藤井 毅 (ふじいたけし)

本プログラム運営委員・本学外国語学部教授

東京外国語大学卒業。インド、デリー大学人文系大学院修士課程、東京外国語大学大学院修士課程修了。インド近現代史専攻。近年は、インド社会論、南アジアの言語問題、海外在住インド人、近現代日印関係史を研究対象としている。「多言語社会研究会」会員。『ことばと社会』編集委員。



専門別科目には、次の方々もアドバイザー等で加わります。

- ・河野 善彦 笹川平和財団顧問、元国際協力銀行理事
- ・小平 達也 株式会社ジェイエーエス代表取締役社長
- ・藤田 琢磨 (特活)国際活動市民中心常務理事、元米国トヨタ席副社長

※この他にも、協働実践研究プログラムの特任研究員など、多言語・多文化社会の現場の第一線で活躍する実践者・研究者に加わっていただく予定です。

応募方法

提出書類：①～③の書類を注意事項に沿って作成してください。

提出書類	注 意 事 項
①申込書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の用紙をホームページよりダウンロードの上ご記入ください。 ・ 個別実践研究期間に現場でのモニタリングを実施することがありますので、可能な限り所属長の推薦(署名・押印)を得てご応募ください。
②職務経歴および活動経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所定の用紙(A4/1枚)に自由に記述してください。 ・ 用紙の右上に氏名を必ず記入すること。
③小論文	<p>【テーマ】「多文化社会とコーディネーター」(A4/1枚 1000字程度) ※現場における問題意識をベースに、コーディネーターの必要性や役割について記述してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Wordで作成のこと。上下3cm、左右2cm余白を空ける。 ・ 上部にテーマを14pointゴシック体センタリングで記入しその下に、氏名・所属を記入。 ・ 12point、40字×25行、明朝体で本文を記入。

* 提出書類①申込書②職務経歴および活動経歴の書式は本センターホームページからダウンロードしてください。

書類送付方法・送付先

送付方法
郵便で**5月30日(消印有効)**までに

送付先
多文化社会コーディネーター養成講座係

〒183-8534
東京都府中市朝日町3-11-1
東京外国語大学 研究講義棟319
多言語・多文化教育研究センター

申込書の書き方

整理番号

多文化社会コーディネーター養成講座 申込書(記入例)

希望コース (○で囲む)	第1希望 <input checked="" type="radio"/> 政策・学校教育・市民活動	第2希望 <input type="radio"/> 政策・学校教育・市民活動
(ふりがな)氏名	(たぶんか はなこ) 多文化 花子	生年月日 1971年 12月 27日 年齢(4月2日現在) 36歳
所属 (部署・役職)	財団法人〇〇市国際交流協会・事業課日本語事業係長	
所属先住所	〒100-0001 東京都〇〇市1-2-30 ▲▲ビル4階	
所属先電話番号 (連絡先)	(03)-0000-▲▲▲▲ FAX番号	(03)-0000-▲▲▲▲
メール (連絡先)	tabunka_hanako@000.or.jp 携帯電話番号	090-0000-■●●●
自宅住所	〒100-0002 東京都〇〇市1-3-40 △△ハイツ20	自宅送付希望 <input checked="" type="checkbox"/>
緊急時連絡先 氏名(ふりがな)	(たぶんか たろう) 多文化 太郎	続柄 夫 電話番号 06-0000-◆◆◆◆
最終学歴 学校名 学部	〇〇大学〇〇学部	専攻 ×××学
応募の動機		
上記の者を多文化社会コーディネーター養成講座受講生として推薦します。 平成 20年 5月 20日		
所属 財団法人〇〇市国際交流協会 役職 理事長 氏名 言語 次郎		

受講を希望するコースを、第1希望、第2希望まで選んでください。申込が集中した場合は調整します。

当方から書類を送付する際の宛先になります。

枠内に収まるように、ご記入下さい。応募者が多数の場合書類選考となりますが、選考の際の参考とされますので必ずご記入ください。

※いただきました個人情報は、本講座関連事業および本センター事業等のご案内以外の用途には使用しません。

NPO等で活動されている方は団体名および役職があればご記入ください。

送付先を自宅にしたい場合は、自宅送付希望に○をつけてください。

所属先がある場合、できる限り所属長の推薦を受けてください。ボランティアグループ等任意団体の場合は、団体の代表の推薦を受けてください。

受講に際しての注意事項

費用負担について

- ・ 受講料 8,000円(資料代) 支払い方法等につきましては、受講決定時(6月中旬以降)にお知らせいたします。
- ・ 宿泊費・交通費等については各自でご負担ください。

宿泊について

- ・ 受講が決定した方には別途本学近郊の宿泊施設をご案内いたします。
- ・ 受講決定後、各自でご手配ください。

受講のキャンセルについて

- ・ 受講決定後、やむを得ず受講を取り消される場合は、速やかに養成講座係(P.8を参照)までご連絡ください。補欠の方を繰り上げます。

受講者募集から開講までのスケジュール

4月15日(火)～5月30日(金)
消印有効

受講者募集

※提出書類の詳細は、P.7参照
なお提出された書類は返却いたしません。

6月上旬

書類選考

①申込書、②職務経歴および活動経歴、③小論文の3種類の提出書類により本センター選考委員会で選考します。

6月中旬

受講者決定
選考結果通知

選考の結果は郵送で通知します。
受講決定者には受講の手続き、集合場所、講座日程等を記した、受講のしおりを同封します。

6月下旬以降

..... 辞退者が出た場合に、補欠の方へ繰上通知をします。

受講確定後

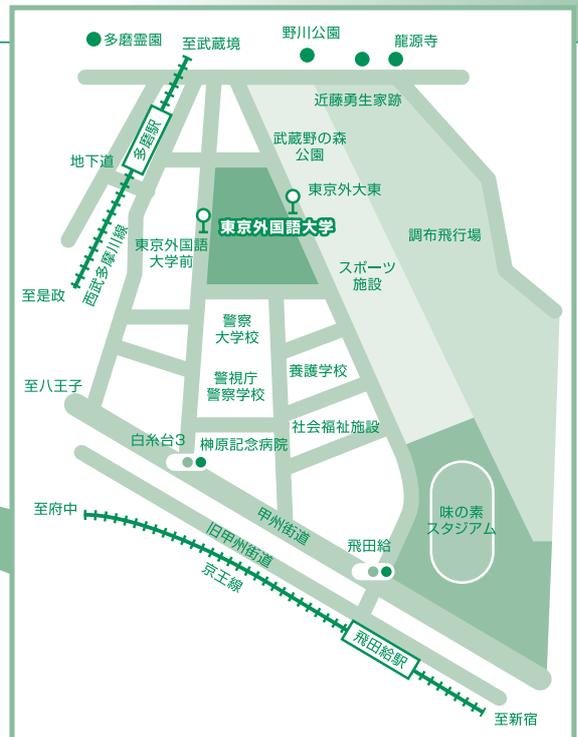
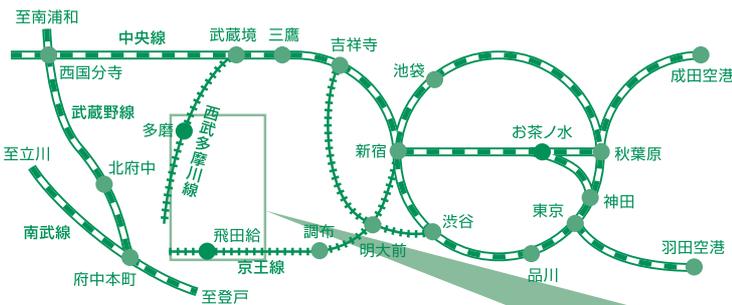
..... 各自交通機関の手配・宿泊先の手配をしてください。

8月22日(金)

開講

東京外国語大学 府中キャンパス集合

アクセス&MAP



東京外国語大学 府中キャンパス

- ◆西武多摩川線「多磨」駅下車徒歩5分(JR新宿駅から約35分)
- ◆京王電鉄「飛田給」駅北口より多磨駅行き京王バスにて「東京外国語大学前」下車 徒歩0分

問い合わせ先 (メールまたは電話で)

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター 多文化社会コーディネーター養成講座係 (担当:加藤、長島)

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 東京外国語大学 研究講義棟319
E-mail:c-entry@tufs.ac.jp TEL:042-330-5441(代表) FAX:042-330-5448
URL:http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/